

日本LPガス協会 エグゼクティブ・サマリー

1. LP ガスの受給動向：

- 国内製油所からの LP ガス供給の割合は国内需要の概ね四分の一程度。2010 年度で輸入 12,332 千ト、国内製油所 4,431 千ト、計 16,763 千トであった。輸入の 87%は中東から。
- LP ガスはガス体エネルギーに位置付けられ、一次エネルギーとしての割合は 3% 程度。
- LP ガス供給は世界で 2012 年 260 百万トンから 2020 年 310 百万トンへと増加するとみられている。中東では天然ガス開発、アジアではリファイナリー増設、北米ではシェールガス・オイル開発がこれら供給増に寄与している。
- 中東諸国、中国では化学原料用として LP ガスの需要が増えると予想されている。
- 米国は元来 LP ガスの純輸入国であったが今や純輸出国になり 2020 年には 1,000 万トンの輸出が見込まれている。日本の元売りも長期契約による確保に動いている。
- LP ガスは化学原料用のほか環境特性が優れた分散型エネルギーとして家庭用業務用、工業用、都市ガス用、自動車用など様々な燃料に使われている。

2. LP ガスの流通：

- LP ガスは多くの場合その流通段階で元売り、卸、小売りと 3 段階を経て最終需要家の手に渡る。一般家庭にエネルギーを供給する電気、都市ガスと大きく異なる部分である。
- 輸入基地で冷凍 LP ガスを荷揚げし、冷凍タンクに貯蔵し、常温高圧にして二次基地へ内航船又はタンクローリで転送しシリンダー容器に充填し消費者にわたる流通の中で元売りが管理している基地等は輸入基地（一次基地）及び二次基地となる。

3. LP ガス業界の環境自主行動計画：

- 従いそこで元売りが管理する基地でのエネルギー消費原単位が目標管理の対象である。
2011 年度エネルギー原単位 1.908kl/千ト（基準年比 11.05%減）
2013 年以降の原単位ベースの目標については現在検討中。
- LCI での環境評価でも示すように LP ガスは環境特性に優れているので高効率機器の普及促進普及に努めている。すなわち燃料電池、潜熱回収型給湯器（エコジョーズ、GHP（～2011 年までの普及で原発 4 基分相当）、コジェネレーションシステムの普及に努め低炭素社会実現に向け貢献しているところである。
- 高効率燃焼器になどの普及促進は多くは LP ガス小売り事業者の手によらねばならず、その小売り事業者は 23,000 社を超えている。小売り事業者（23,000 社ほど）は一般消費者等への供給が多く年間平均販売量プロパン 900 トン程度と比較的小規模である。元売りだけでは普及活動は限定的にならざるを得ないところに今後の課題がある。
- 前述したように、業界で管理する一次基地、二次基地においては機器更新時にできる限り省エネ機器導入を図るなどエネルギー原単位の低減に努め併せ高効率機器の販売を特約店等に働きかけていきたい。

以上